

**2012 年度
事業実績等一覧
／HIDA組織概要**

2012年度実施事業一覧

(1)国庫補助事業

	事業名	日本での研修(受入)	海外での研修	専門家等の派遣
1	経済産業人材育成支援事業	技術研修 1,320人 61コース 管理研修 614人 30コース	281人 10コース	127人
2	インフラ・システム輸出等促進人材育成事業	268人 22コース	—	—
3	経済連携促進のための産業高度化推進事業 (経済産業人材育成支援専門家派遣事業)	—	—	20人
合 計		2,202人 113コース	281人 10コース	147人

(2)国庫受託事業

	事業名	事業委託元	日本での研修(受入)	海外での研修	専門家等の派遣
1	貿易投資円滑化支援事業(人材育成)	経済産業省	731人 31コース	873人 30コース	126人
2	インフラビジネス等展開支援人材育成事業	経済産業省	研修事業および専門家派遣事業		
			264人 30コース	—	18人
			グローバル人材育成インターンシップ派遣事業		
3	インフラ・システム獲得支援技術協力事業	経済産業省	257人 27コース	—	78人
4	経済連携人材育成支援研修事業(比EPA看護コース)	経済産業省	28人 1コース	—	—
5	経済連携人材育成支援研修事業(比EPA介護コース)	経済産業省	71人 3コース	—	—
6	経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省	101人 4コース	—	—
7	国際経営支援事業	厚生労働省	140人 7コース	265人 5コース	—
8	国際エネルギー使用合理化等対策事業(招聘・研修)	(一財)省エネルギーセンター	68人 5コース	—	—
9	産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	88人 6コース	—	—
10	産油国研修事業	(財)中東協力センター	20人 1コース	—	—
11	中東等産油国投資等促進事業	(財)中東協力センター	24人 1コース	—	—
12	経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成事業)	経済産業省	—	—	8人
13	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 ※1	文化庁	—	※1:足立区の住民等を対象としたプロジェクト	
合 計			1,792人 116コース	1,138人 35コース	346人

※ インフラビジネス等展開支援人材育成事業の研修事業およびインフラ・システム獲得支援技術協力事業の研修の実績は日本での研修(受入)として掲載

※ グローバル人材育成インターンシップ派遣事業の派遣前国内事前研修の実績を含めない

(3)自主事業

事業名		日本での研修(受入)	海外での研修	専門家等の派遣
1	新国際協力事業 管理研修型セミナー	103人 6コース	16人 1コース	—
2	新国際協力事業 外国人向けオンデマンド型日本語研修 および日本語評価	日本語研修 15人 3コース 日本語評価 19人 (-)	—	—
3	新国際協力事業 実践日本語短期集中研修	324人 (-)	—	—
4	新国際協力事業 異文化理解・コミュニケーションスキル・ グローバル人材研修	6人 1コース	—	—
—	既存研修コースへの自費参加研修生の受入	7人 (-)	—	—
5	専門家育成事業	—	—	11人
6	巡回セミナー	—	440人 5コース	—
合 計		474人 10コース	456人 6コース	11人

※WBT 日本語研修の人数を含めず

《総 計》

日本での研修（受入）	4,468人 239コース
海外での研修	1,875人 51コース
研 修 合 計	6,343人 290コース
専門家等の派遣 合計	504人 (専門家:388人、インターン:116人)

【参考】 WN Fプログラム (AOTS同窓会の技術移転プログラム)

プログラム		参加者(派遣者)数
1	研修プログラム	65人 8プログラム
2	専門家招聘プログラム	6人 3プログラム
3	海外視察プログラム	10人 1プログラム
合 計		81人 12プログラム

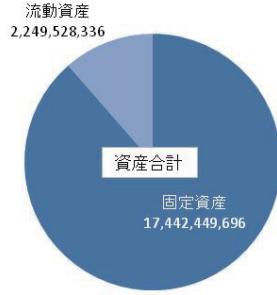
2012年度財務実績

1. 貸借対照表

(2013年3月31日現在)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	2,249,528,336
2. 固定資産	17,442,449,696
資産合計	19,691,978,032
II 負債の部	
1. 流動負債	831,568,865
2. 固定負債	1,829,657,328
負債合計	2,661,226,193
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	7,078,478,647
2. 一般正味財産	9,952,273,192
正味財産合計	17,030,751,839
負債および正味財産合計	19,691,978,032

(単位:円)



(単位:円)



(単位:円)

2. 正味財産増減計算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

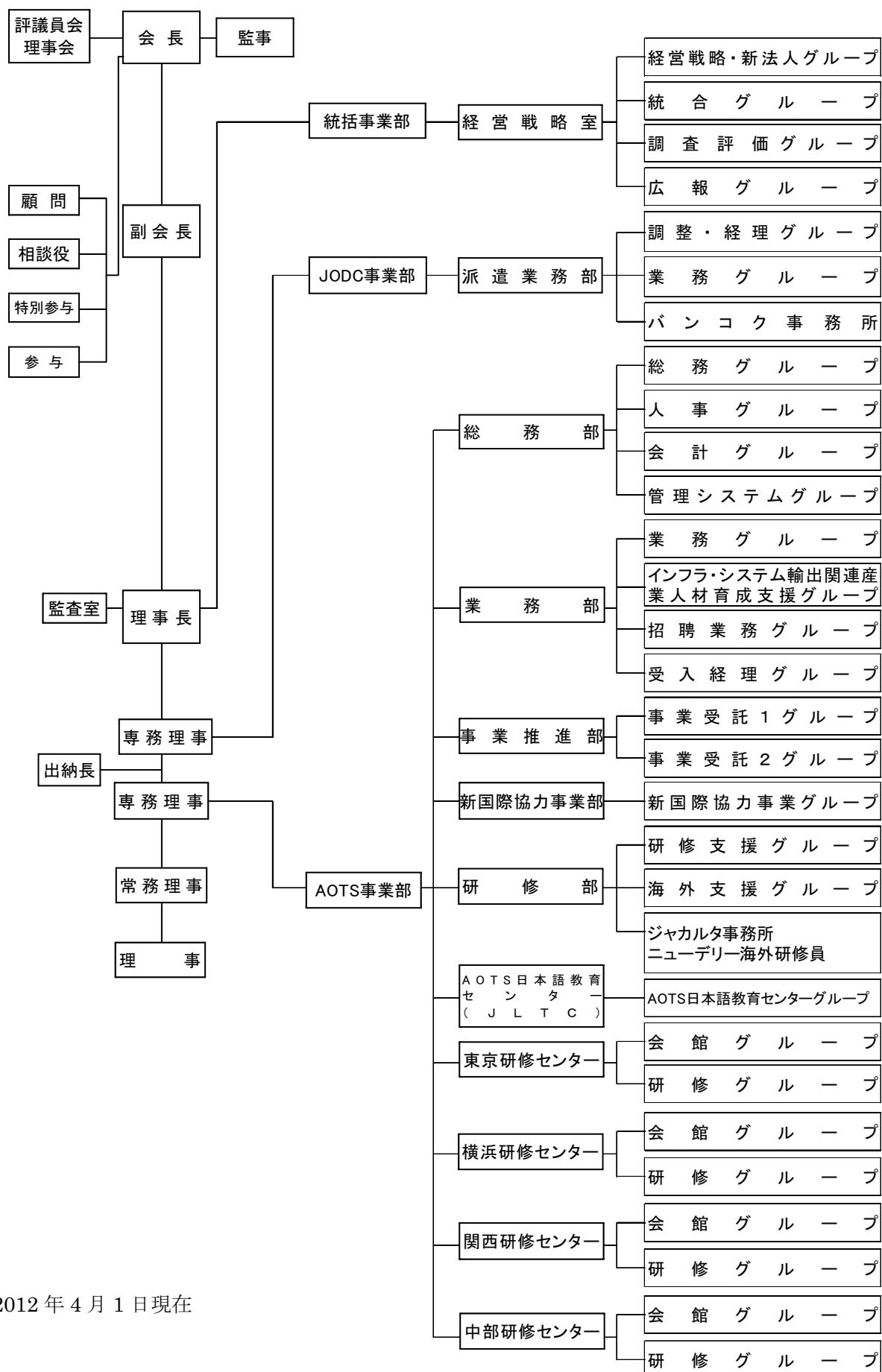
科 目	金 額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	7,442,765,474
基本財産運用益	11,700,648
特定資産運用益	15,301,651
受取 賛助 金	1,915,692,988
受取 負担 金	273,916,420
受取 会 費	7,200,000
事業 等 収 益	258,627,402
受取 補助 金 等	4,895,137,892
受取 寄付 金	57,536,967
雜 収 益	6,634,048
貸倒引当金取崩収入	1,017,458
(2) 経常費用	7,408,644,599
事業 費	6,886,438,314
管 理 費	522,206,285
評価損益等調整前当期経常増減額	34,120,875
評価損益等	11,143,000
当期経常増減額	45,263,875
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	1,296,640,366
(2) 経常外費用	1,821,837,326
当期経常外増減額	△525,196,960
税引前当期一般正味財産増減額	△479,933,085
当期一般正味財産増減額	△479,933,085
一般正味財産期首残高	10,432,206,277
一般正味財産期末残高	9,952,273,192
II 指定正味財産増減の部	
受取国庫補助金等	2,418,006,154
受取寄付金	805,595
基本財産売却損	△187,000
基本財産評価損	△2,223,800
特定資産評価益	1,808,700
一般正味財産への振替額	△3,891,474,440
当期指定正味財産増減額	△1,473,264,791
指定正味財産期首残高	8,551,743,438
指定正味財産期末残高	7,078,478,647
III 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	17,030,751,839

2012年度理事・評議員名簿

(2013年3月31日現在・50音順・敬称略)

■会長(非常勤)		■監事(非常勤)	
伊藤 源嗣		一般社団法人 日本機械工業連合会 会長 株式会社 IHI 相談役	
■理事長(常勤)		■評議員	
金子 和夫		秋山 守由 荒木 光弥 石坂 清 伊藤 範久 今津 弘 岩山 宏 梅田 誠 岡本 巍	
■専務理事(常勤)		梅谷 俊一郎 広瀬 邦明	
小林 哲郎 片岡 吉道		株式会社 JMAホールディングス 代表取締役社長 株式会社 国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹	
■理事(常勤)		一般社団法人 日本機械工業連合会 常務理事 一般社団法人 中部経済連合会 専務理事	
米田 裕之 春原 憲一郎		朝日新聞社 東京本社 社友 株式会社 リーム中産連 代表取締役 横浜市立大学 名誉教授	
■理事(非常勤)		一般財團法人 日中経済協会 理事長 一般社団法人 日本貿易会 理事	
朝田 照男 荒川 博人 石川 博志 石毛 博行 市村 泰男 伊藤 文大 犬伏 泰夫 井上 義國 岩崎 日出男 岩武 俊廣 内田 熙 浦田 秀次郎 海老塚 清 及川 耕造 大橋 牧夫 大八木 成男 小野 桂之介 狩野 紀昭 坂倉 省吾 庄山 悅彦 竹中 統一 種橋 牧夫 張 富士夫 佃 和夫 鶴田 欣也 中西 昭夫 中村 邦夫 中村 利雄 西室 泰三 野路 國夫 橋爪 邦隆 原 洋之介 前田 勝之助 水谷 四郎 吉田 正弘		学校法人 梅村学園 理事長・総長 帝人株式会社 顧問役 大阪府立大学 理事長・学長 東京電力株式会社 前取締役会長 株式会社 デンソー 取締役社長 日本航空株式会社 元代表取締役副社長 東京大学 名誉教授 ヤンマー株式会社 代表取締役 副社長 一般社団法人 関西経済同友会 常任幹事・事務局長 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 東洋紡績株式会社 名誉顧問 電源開発株式会社 顧問 石油化学工業協会 専務理事 一般社団法人 電子情報技術産業協会 理事 公益財團法人 国際研修協力機構 理事長 慶應義塾 学事顧問 一般社団法人 日本自動車工業会 副会長・専務理事 一般社団法人 日本産業機械工業会 専務理事 JUKI株式会社 代表取締役会長 大阪商工会議所 専務理事 公立大学法人 大阪市立大学 理事長(兼)学長 シャープ株式会社 常務執行役員東京支社長 独立行政法人 日本貿易振興機構 顧問 スズキ株式会社 顧問 富士通株式会社 代表取締役副社長 名古屋商工会議所 専務理事 公益財團法人 日本生産性本部 理事長 運輸審議会委員 一般社団法人 日本プラント協会 専務理事 日本商工会議所 常務理事 社団法人 日・タイ経済協力協会 顧問 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事 一般財團法人 国際開発センター 顧問 公益社団法人 関西経済連合会 前常務理事 一般財團法人 国際貿易投資研究所 専務理事	

2012年度組織図



団体概要・ミッション <2013年4月1日現在>

名称	一般財団法人 海外産業人材育成協会 The Overseas Human Resources and Industry Development Association 略称:HIDA（ハイダ）
所在地	東京都中央区銀座 5-12-5 白鶴ビル 4 階
設立	1959年(昭和34年)8月10日
会長	伊藤 源嗣 一般社団法人 日本機械工業連合会会長、株式会社 IHI 相談役
事業目的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目的を達成するための事業	(1)国内外の産業及び人材の育成に必要な研修生等の受入及び研修 (2)国内外の産業及び人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業及び人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理及び運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付及びこれに関連する調査
基本財産	7.1 億円
事業規模	約 85 億円(2013年度予算額) 1) 研修 220 コース 5,300 人 2) 専門家派遣 330 人
実績人数	受入研修 166,700 人 (2011年度までの累計) 海外研修 190,852 人 (2011年度までの累計) 専門家派遣 7,137 人 (2011年度までの累計) 海外インターンシップ派遣 403 人 (2011年度までの累計)
事業所	(1)国内拠点: 東京(東銀座、北千住) 関西(大阪市) 中部(愛知県豊田市) (2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ
職員数	142 人 (2013年4月1日現在)

HIDAのミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」世界の実現を図る

事務局所在地 <2013年4月1日現在>

国内拠点

名称	所在地	電話	FAX
業務Ⅰ部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
業務Ⅱ部		03-3549-3051	03-3549-3055
事業推進部		03-3888-8253	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
企画部		03-3888-8261	03-3888-8264
総務部		03-3888-8211	03-3888-8264
東京研修センター	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8230	03-3888-8242
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6690-2670	06-6690-2675
中部研修センター	〒470-0348 愛知県豊田市貝津町向畑37-12	0565-43-2100	0565-43-2101
HIDA総合研究所	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8215	03-3888-8242



東京研修センター(TKC)



関西研修センター(KJC)

海外拠点

名称	所在地	電話	FAX
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16 th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831

HIDA

Annual Report 2013

2013年11月発行

編著・発行

一般財団法人 海外産業人材育成協会

企画部 計画評価グループ

〒120-8534

東京都足立区千住東 1-30-1

TEL . 03-3888-8240

FAX . 03-3888-8242

HP: <http://www.hidajapan.or.jp/>

E-mail: information@hidajapan.or.jp

表紙挿画;泉 昭人

HIDA